

令和元年度

「防災・減災に関する県民意識調査」

概要版

和歌山県  
令和2年3月

# 調査の概要

## ●調査目的

本調査は、県民の地震・津波及び風水害等に対する認知度や日頃の防災対策等のデータを収集・分析し、今後の防災・減災対策に反映させることを目的とするものです。

なお、これまで平成 16・19・22・23・25・28 年度に調査を実施しており、今回が7回目の調査となります。

## ●調査期間

令和元年 10 月 28 日から令和元年 11 月 22 日まで

## ●調査対象

県内在住の満 20 歳以上の住民 4,000 人を、以下の地区別に住民基本台帳から無作為に抽出

A 津波危険地区（南海トラフ巨大地震で全域もしくはほとんどが浸水深 1 m 以上と想定される地域）から 2,000 人

B 全県地区（津波危険地区以外）から 2,000 人

## ●調査方法

郵送配布、郵送回収によるアンケート調査

## ●有効回答率

51.8%（津波危険地区：52.6% 全県地区：51.1%）

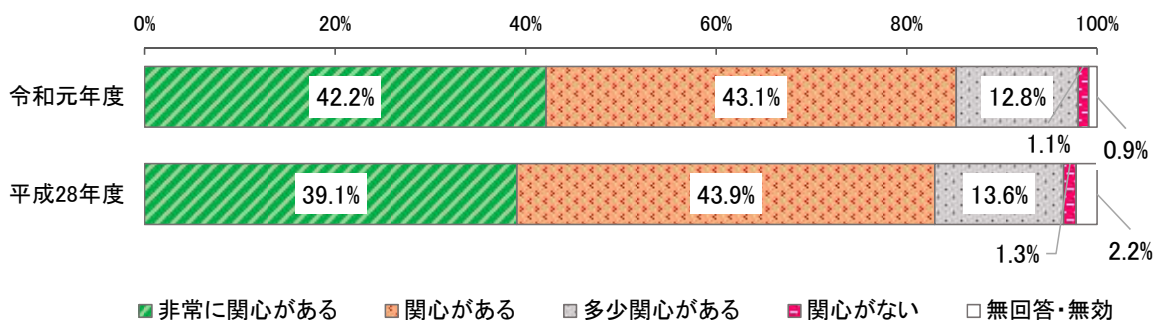
## ●集計結果数値等の取扱い

- アンケートの回答には、単数回答（1 つだけ選択する回答）と複数回答（該当するもの全てを選択する回答）があります。
- %値は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点以下第 1 位までを表記しています。したがって、合計が必ずしも 100% とならない場合があります。
- 単数回答の設問において、複数を選択している場合は「無回答・無効」に含めて集計しています。

\*この概要版では、調査の結果をよりわかりやすく表記するため、一部の設問においては、津波危険地区と全県地区の結果を合計したグラフを使用しています。

# 南海トラフの地震への関心

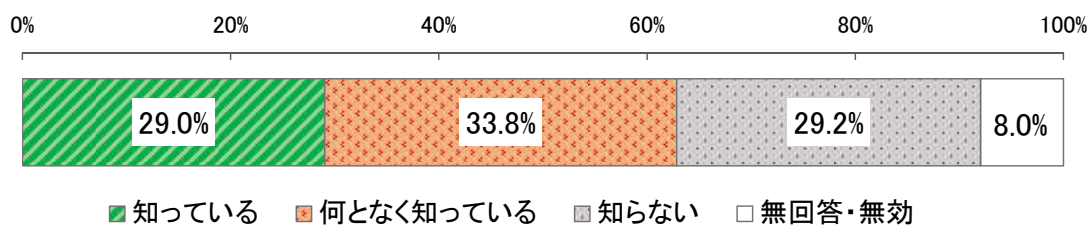
**Q** あなたは、南海トラフの地震（東海・東南海・南海3連動地震や南海トラフ巨大地震を含む）について、どの程度関心を持っていますか。 「津波危険+全県」地区結果



98.1%\*1 の人が南海トラフの地震に関心があると答えています。  
 また、42.2%の人が「非常に関心がある」と答えており、東日本大震災直後の平成 23 年度調査（44.6%）に次いで高い結果になりました。

\*1) 「非常に関心がある」「関心がある」「多少関心がある」を合算した値

**Q** 【新】南海トラフ沿いでマグニチュード7以上の地震が発生し、大規模な後発地震が発生する可能性が高まったと評価された場合、気象庁から南海トラフ地震臨時情報が発表されます。地震発生から津波到達までに避難が間に合わない地域では事前に避難することとなっていますが、このことをご存じですか。 「津波危険+全県」地区結果



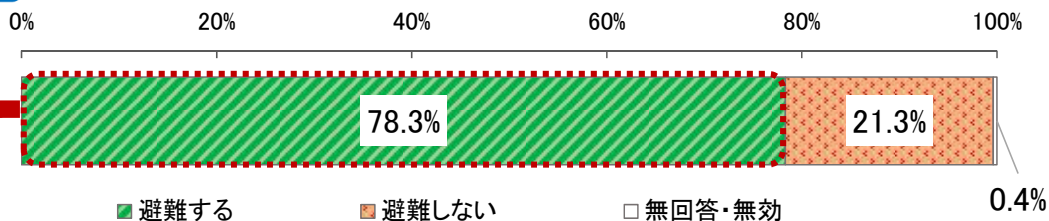
南海トラフ地震臨時情報発表時の事前避難について「知っている」「何となく知っている」と答えた人の合計は、62.8%となりました。南海トラフ地震臨時情報が発表された場合、津波からの避難が間に合わない地域では事前避難をしていただく必要があります。また、その他の地域でも日頃からの地震への備えを再確認するなどの注意が必要です。

# 津波からの早期避難

「津波危険」地区結果のみ

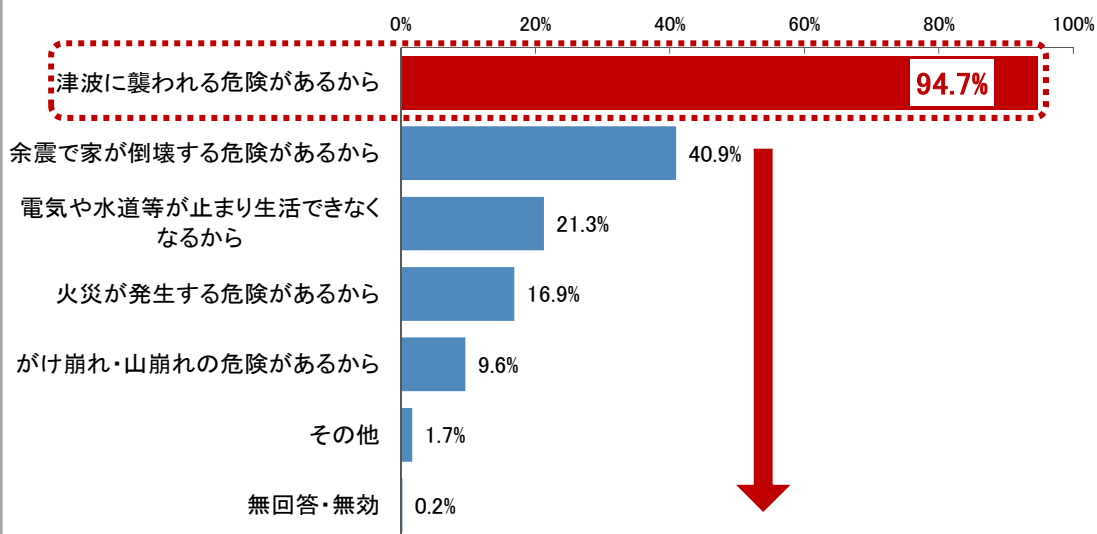
Q

夜間に自宅で大地震に遭遇した場合、あなたは避難しますか。



Q

避難する主な理由は何ですか。

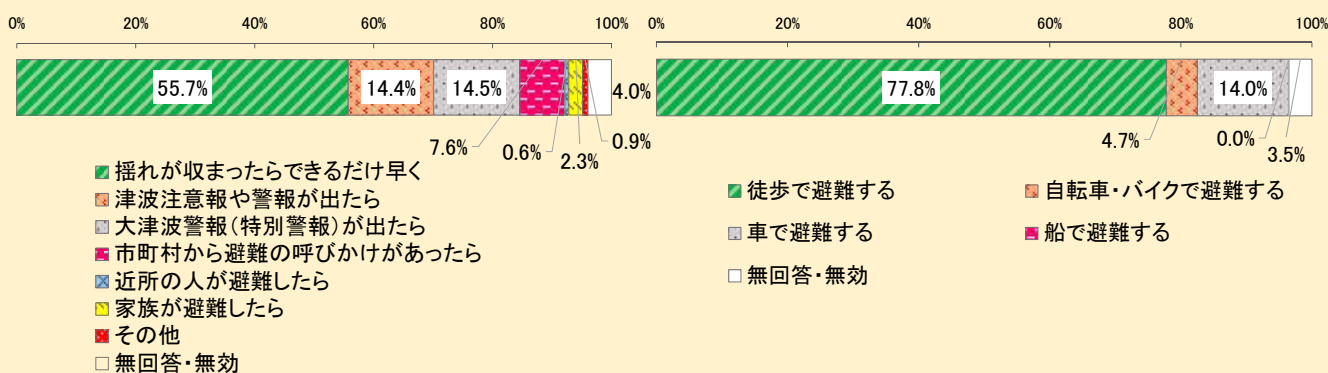


Q

あなたはいつ避難しますか。

Q

あなたはどのようにして避難しますか。



夜間に自宅で大地震に遭遇したとき、「津波に襲われる危険があるから」避難すると答えた人のうち、55.7%の人は「揺れが収まったらできるだけ早く」避難すると答えています。しかし、残りの人は、「大津波警報（特別警報）が出たら」や「市町村から避難の呼びかけがあったら」などで避難すると答えており、早期避難への意識は十分ではありません。

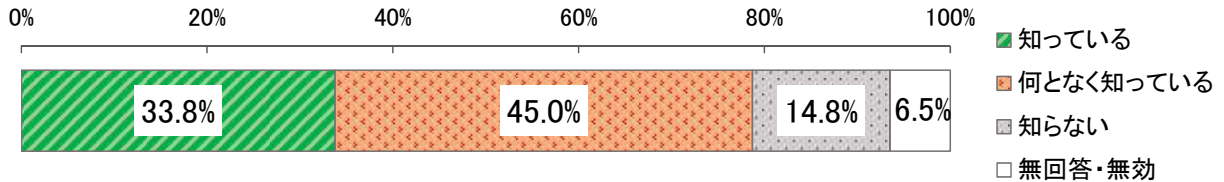
また、避難手段については、「津波に襲われる危険があるから」避難すると答えた人のうち、77.8%の人が「徒歩で避難する」と答えている一方、14.0%の人が「車で避難する」と答えています。

# 風水害への意識と避難



【新】市町村が発令する避難勧告等の避難情報や、気象庁が発表する警報等の防災気象情報に、5段階の警戒レベルを用いて伝達する取組みが本年6月から始まっています。あなたはどの段階で避難行動を開始する必要があるかご存じですか。

「津波危険+全県」地区結果

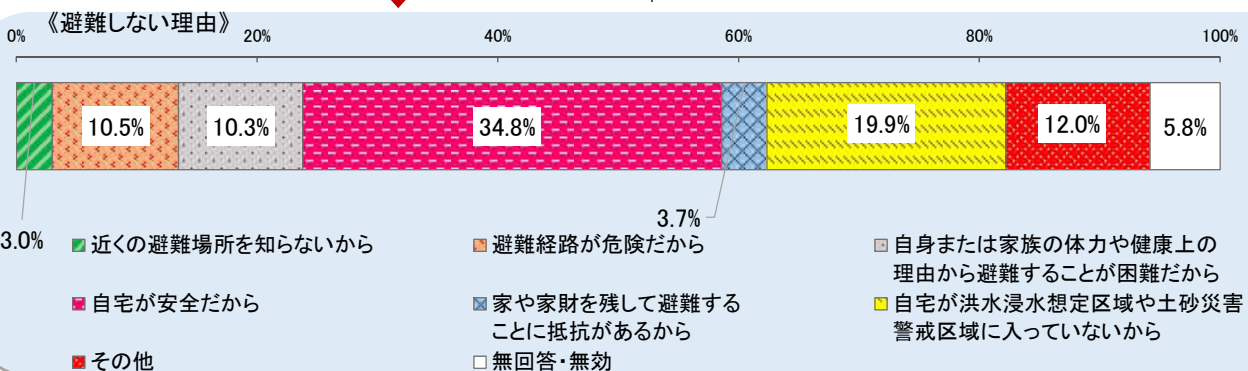
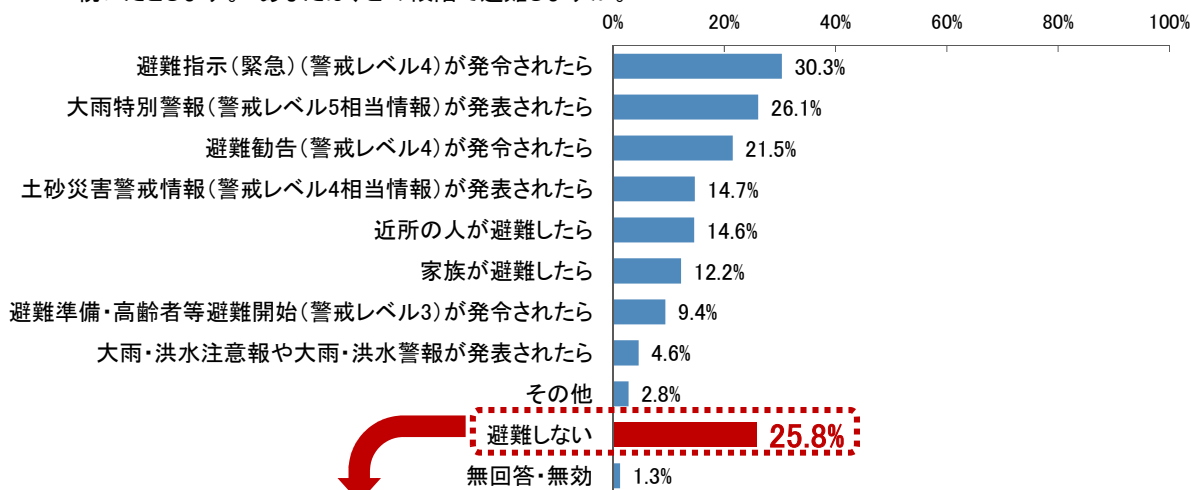


警戒レベルを用いた避難情報の伝達については、どの段階で避難行動を開始する必要があるか、「知っている」「何となく知っている」と答えた人の合計は78.8%となりました。



近年、国内では局地的な大雨が頻発し、浸水や土砂災害による甚大な被害が発生しています。あなたのお住まいの地域で、これまでに経験のない大雨が急に降り出し、降り続いたとします。あなたは、どの段階で避難しますか。

「津波危険+全県」地区結果



これまでに経験のない大雨が降り続いたとき避難する段階については、「避難指示（緊急）（警戒レベル4）が発令されたら」（30.3%）、「大雨特別警報（警戒レベル5相当情報）が発表されたら」（26.1%）、「避難勧告（警戒レベル4）が発令されたら」（21.5%）の順に答えた人が多い結果となりました。

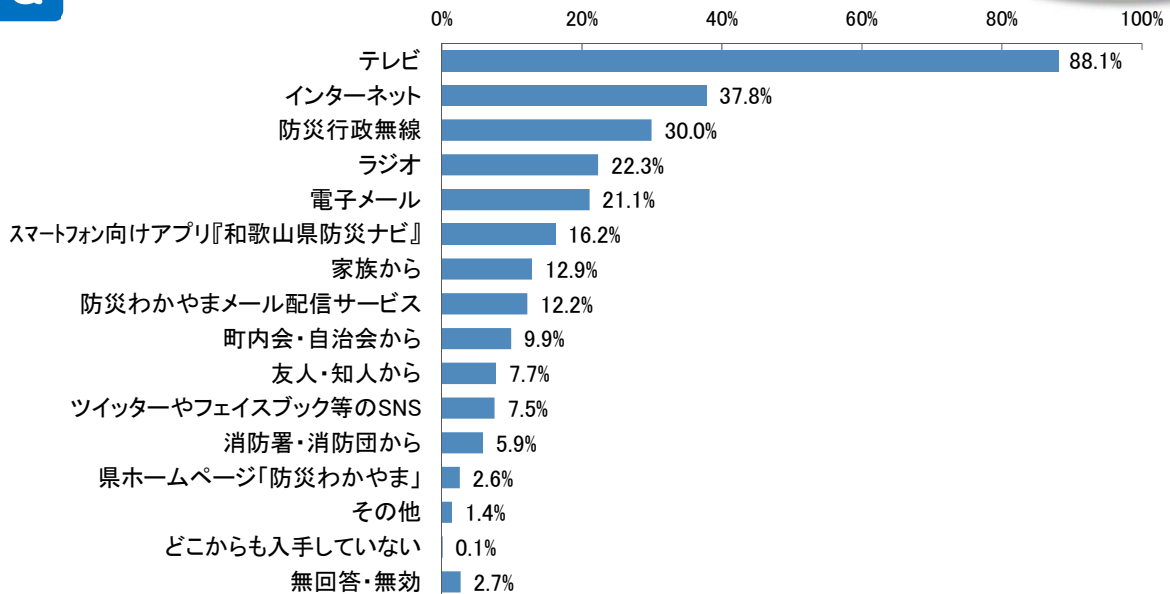
また、25.8%の人が「避難しない」と答えており、避難しない理由については「自宅が安全だから」が34.8%、「自宅が洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域に入っていないから」が19.9%と高い割合でした。

# 災害時の情報収集



あなたは、災害時における緊急情報をどのように入手していますか。

「津波危険+全県」地区結果

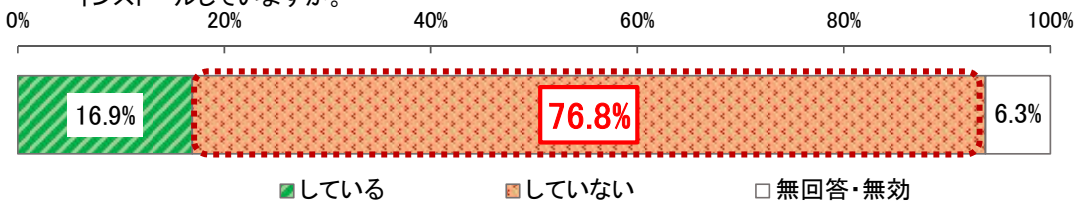


災害時の情報収集手段については、「テレビ」が88.1%と特に高く、次いで「インターネット」が37.8%と高くなっています。

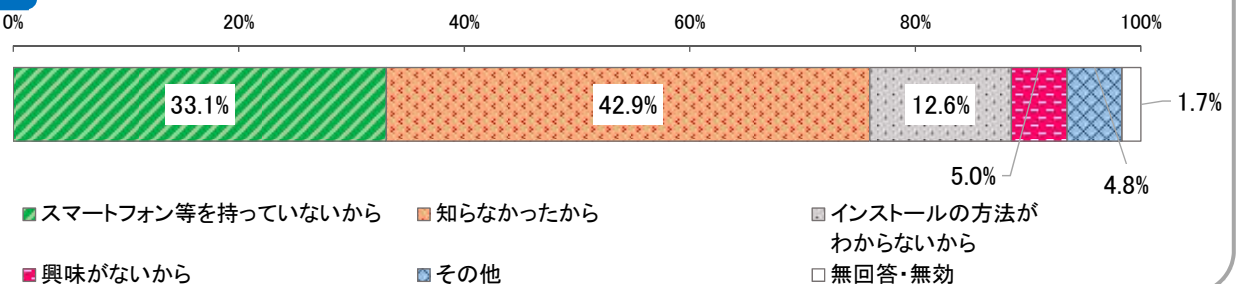


【新】避難先の検索などができるスマートフォン向けアプリ「和歌山県防災ナビ」をインストールしていますか。

「津波危険+全県」地区結果



【新】インストールしていない理由は何ですか。



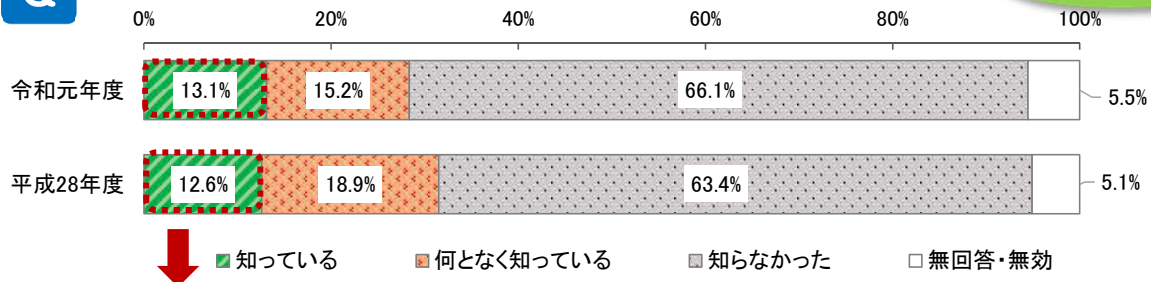
和歌山県が平成30年に開発したスマートフォン向けアプリ「和歌山県防災ナビ」については、「インストールしている」が16.9%と低く、インストールしていない理由については、「知らなかったから」が42.9%と最も高い結果となりました。

\*参考)「インストールしていない」人から「スマートフォン等を持っていないから」と答えた人を除くと、インストールしている人の割合は22.6%でした。

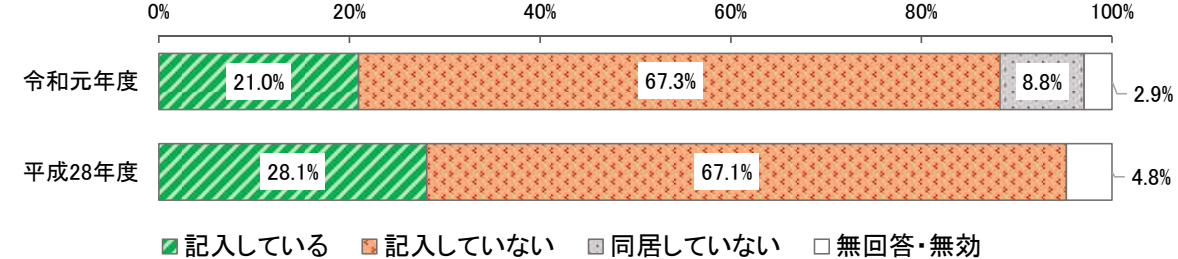
# 災害時の避難について

**Q** あなたは、避難カードを知っていますか。

「津波危険・全県」地区結果



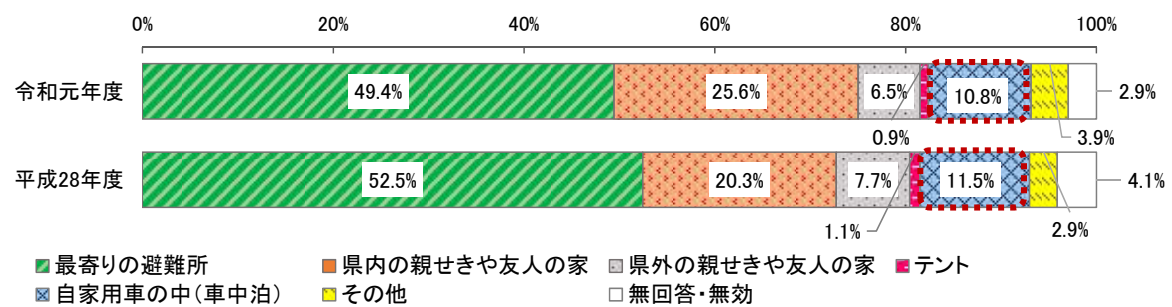
**Q** 家族と同居している場合は家族等と避難場所や避難経路等を話し合っ、緊急避難先等を避難カードに記入していますか。



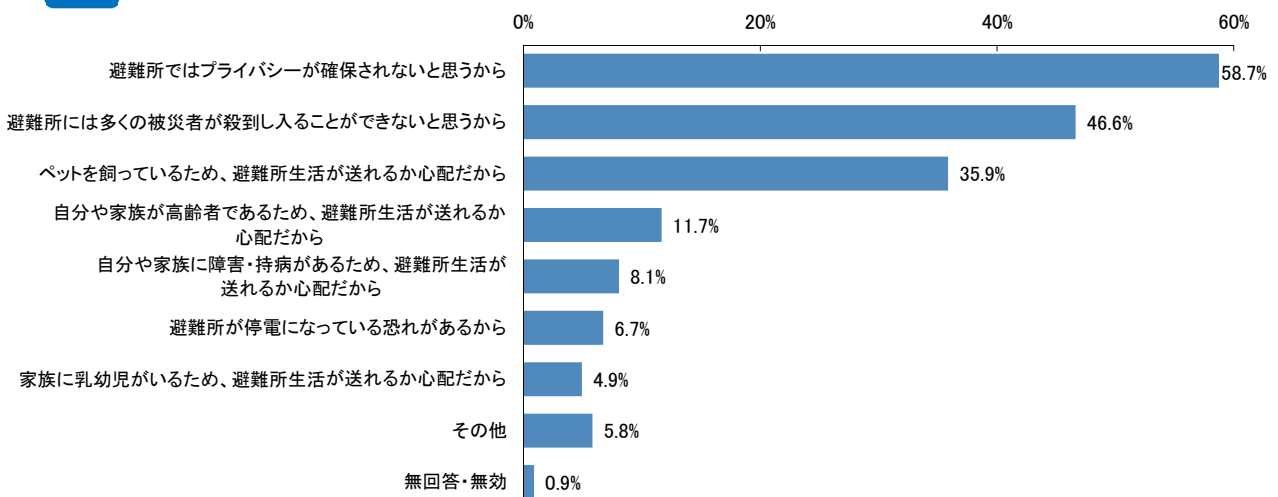
避難カードについて「知っている」「何となく知っている」と答えた人の合計は28.3%でした。また、「知っている」と答えた人のうち、緊急避難先等を避難カードに記入している人は21.0%でした。

**Q** あなたの住んでいる地域で大規模な災害が発生し、自宅の損壊等で長期間帰宅ができなくなりましたとします。あなたはどこで避難生活を送りますか。

「津波危険・全県」地区結果



**Q** 自家用車の中で避難生活を送る主な理由は何ですか。



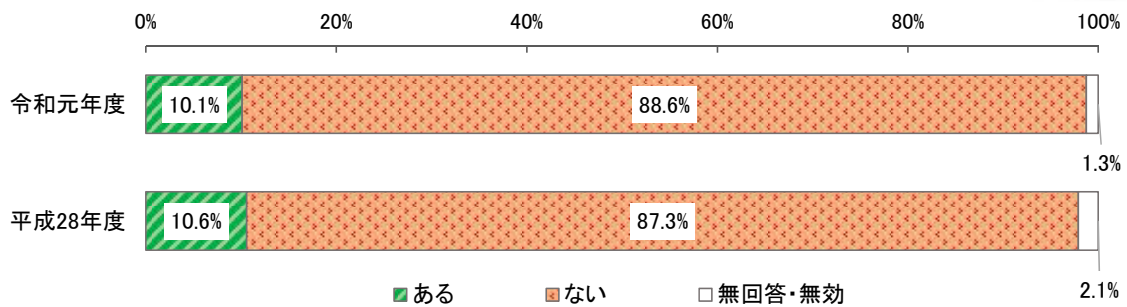
避難生活の場所について、「最寄りの避難所」が49.4%と最も高くなりました。一方、「自家用車の中（車中泊）」と答えた人は10.8%であり、前回（平成28年）から横ばいでした。

車中泊を行う理由として、「避難所ではプライバシーが確保されないと思うから」が58.7%と最も高く、次いで「避難所には多くの被災者が殺到し入ることができないと思うから」が46.6%と高くなっています。

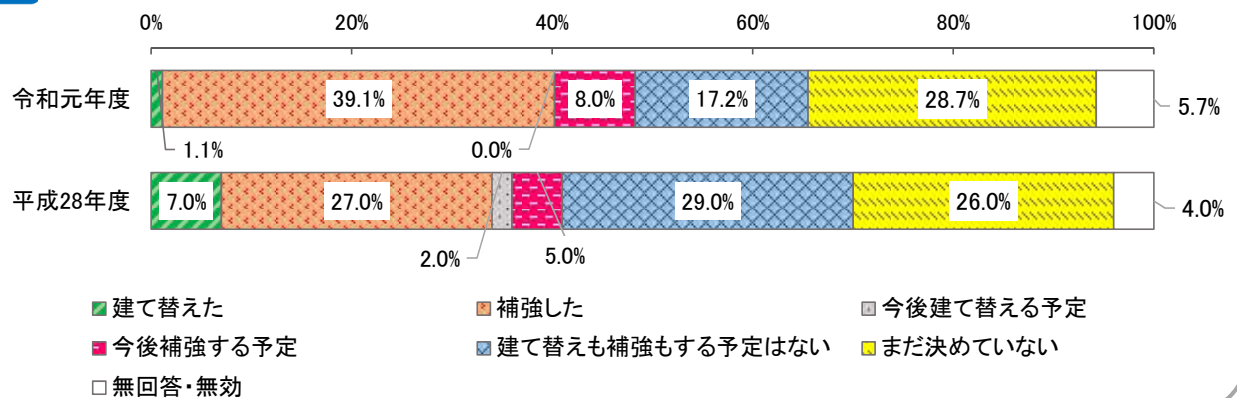
## 自宅等での防災対策

Q ご自宅は、専門家による耐震診断（地震の揺れに対する建物の強さの診断）を受けたことがありますか。

「津波危険+全県」地区結果



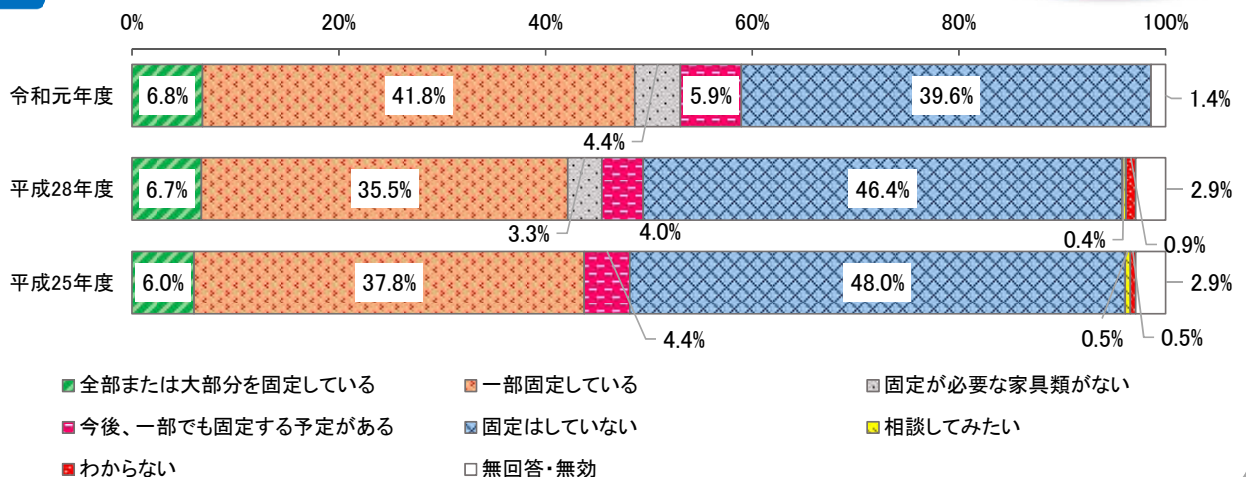
Q 耐震補強が必要と診断された後、どう対応しましたか。



専門家による耐震診断を受け、耐震補強が必要と診断された後、「建て替えた」または「補強した」と答えた人の割合は40.2%であり、前回（平成28年）より増加しました。

Q あなたのお宅では家具等の固定をしていますか。

「津波危険+全県」地区結果



家具等の固定をしている家庭の割合は53.0%\*2となっており、年々増加しています。

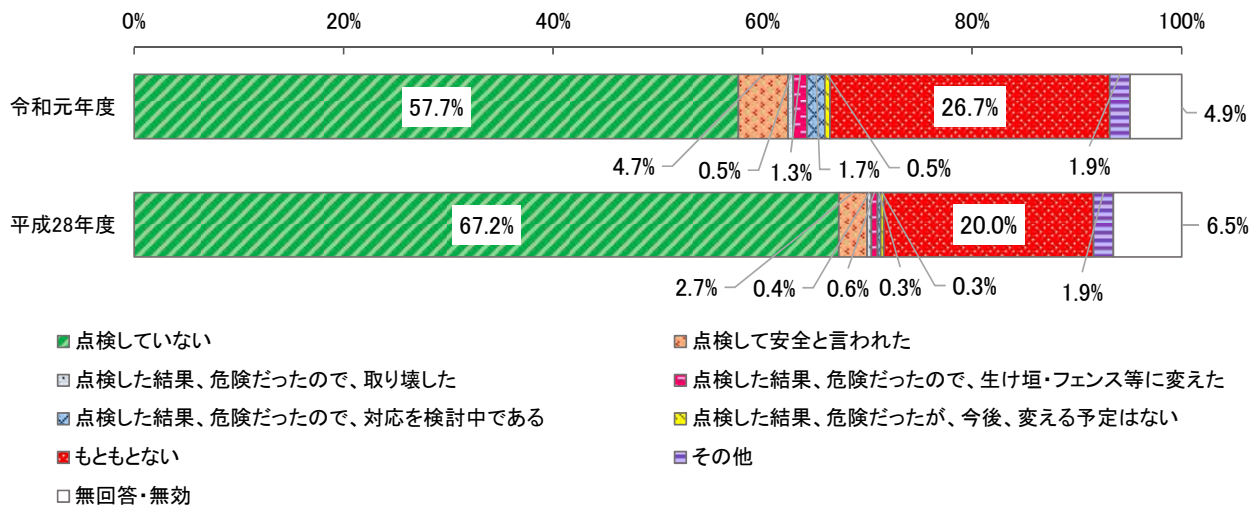
\*2) 「全部または大部分を固定している」「一部固定している」「固定が必要な家具類がない」の合計





ご自宅のブロック塀や石塀、門柱などについて、地震が発生した場合に安全かどうか点検したことはありますか。また、点検した結果、どのような対応をしましたか。

「津波危険+全県」地区結果



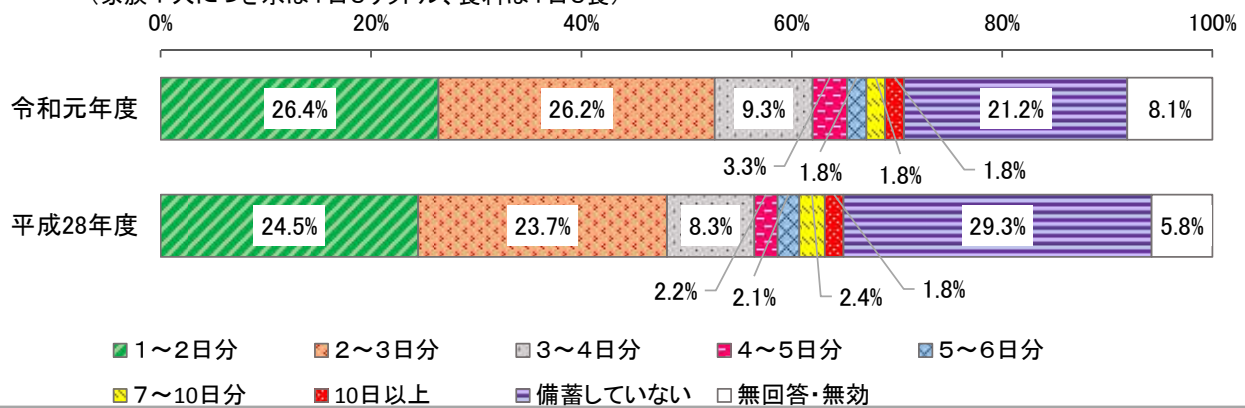
自宅のブロック塀等の点検について、「点検していない」と答えた人は57.7%であり、これまでで最も低い割合となりました。また、点検をして安全だった、または点検後に何らかの対応をした人の合計は6.5%<sup>\*3</sup>となっており、これまでで最も高い割合となりましたが、いまだ低い割合です。

\*3) 「点検して安全と言われた」「点検した結果、危険だったので、取り壊した」「点検した結果、危険だったので、生け垣・フェンス等に変えた」の合計



あなたのご家庭では、何日分の水や食料を備蓄していますか。  
(家族1人につき水は1日3リットル、食料は1日3食)

「津波危険+全県」地区結果

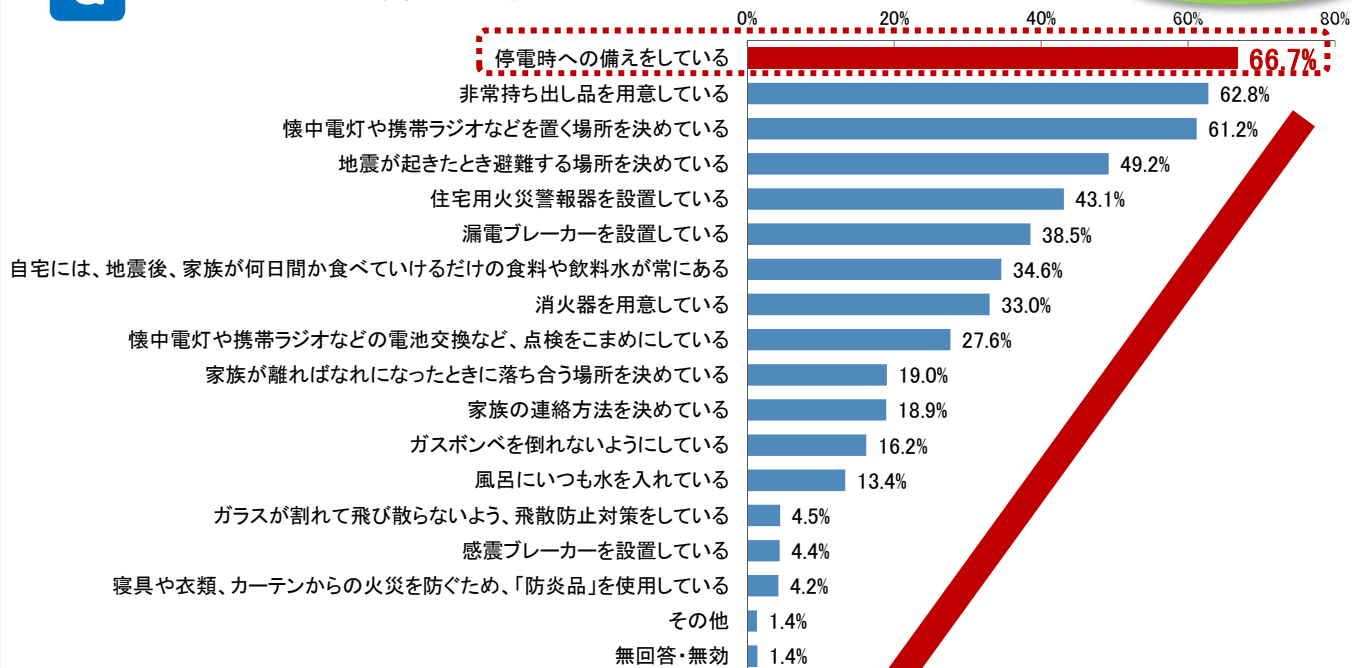


家庭での水や食料の備蓄について、「備蓄していない」と答えた人は21.2%と前回(平成28年)から減少しています。しかし、3日分を超える水や食料を備蓄している人は18.0%<sup>\*4</sup>であり、いまだ低い割合です。

\*4) 「3~4日分」「4~5日分」「5~6日分」「7~10日分」「10日以上」の合計

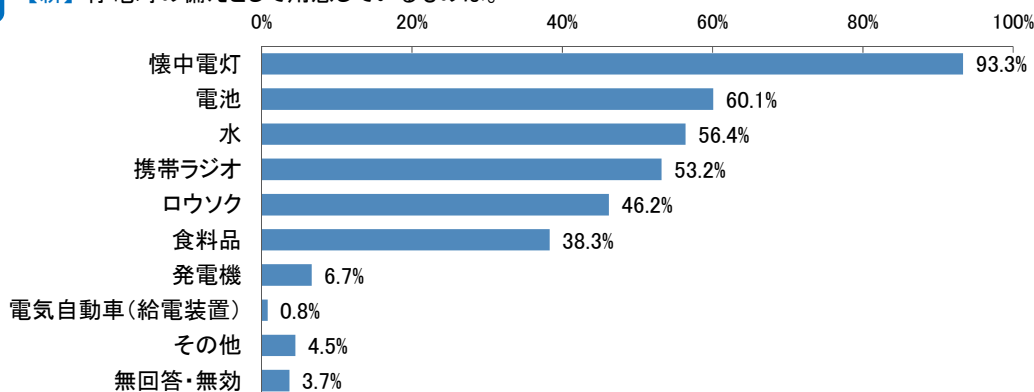
Q

日ごろからどのような地震防災対策を行っていますか。



Q

【新】停電時の備えとして用意しているものは。



日ごろからの地震防災対策について、「停電時への備えをしている」と答えた人は66.7%で最も高く、停電対策への関心が高いことがわかりました。

停電時の備えとして用意しているものについては、「懐中電灯」「携帯ラジオ」「電池」などの割合が高く、少数ですが「発電機」「電気自動車（給電装置）」などを用意している人もいました。

## まとめ

南海トラフ地震への関心は依然として高く、新たに運用が開始された「南海トラフ地震臨時情報」発表時の事前避難についての認知度も6割を超えました。しかし、自ら判断して早期避難する意識が低い傾向もわかりました。

風水害に対する早期避難については、新たに運用が開始された「警戒レベル」を用いた避難情報の伝達についての認知度は7割を超えていることがわかりました。しかし、「自宅が安全だから」等の理由で避難しない人が3割弱いることもわかりました。

自宅等での防災対策については、家具の固定やブロック塀の点検をしている人は過去最高の割合となっています。また、停電時への備えをしていると答えた人は6割以上と高い割合になりました。

## (参考) 南海トラフ地震臨時情報について

○南海トラフ沿いでM6.8以上の地震等が発生し、その後、時間差で大規模地震が発生する可能性が高まった場合、気象庁から「南海トラフ地震臨時情報」が発表されます。

○臨時情報が発表された場合、県や市町村の呼びかけ等に応じて、次の取り組みを行ってください。

### 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合の防災対応

- 津波の到達までに避難が間に合わないおそれがある地域の方は、1週間避難を継続
  - ・大津波警報又は津波警報から津波注意報へ切り替わった後、市町村の避難情報に従って、避難場所等から知人宅や指定された指定避難所へ避難して下さい。
- それ以外の地域の方は、家具の固定等、日頃からの地震の備えを再確認（日頃からの地震の備え）  
家具の固定の確認、避難場所・避難経路の確認、家族との安否確認手段の確認、家庭における備蓄の確認、非常持出袋の準備 等
  - ※1週間経過後、さらに1週間、地震への注意措置が必要となります。

### 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された場合の防災対応

- 家具の固定等、日頃からの地震の備えを再確認、1週間は地震に備える
  - ・家具の固定等、日頃からの地震の備えを再確認して下さい。（日頃からの地震の備え）  
家具の固定の確認、避難場所・避難経路の確認、家族との安否確認手段の確認、家庭における備蓄の確認、非常持出袋の準備 等

